



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL http://www.starflyer.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,249	0.5	724	—	1,246	—	1,108	—
27年3月期第2四半期	17,156	7.1	△330	—	△160	—	△189	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	386.97		—					
27年3月期第2四半期	△66.26		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成28年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため記載しておらず、平成27年3月期第2四半期は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,198	2,874	14.2
27年3月期	21,543	2,110	9.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,874百万円 27年3月期 2,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△0.7	970	292.5	1,680	86.3	1,420	229.3	495.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	2,865,640株	27年3月期	2,865,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	102株	27年3月期	102株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	2,865,538株	27年3月期2Q	2,865,616株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油相場は価格が下落傾向で推移したものの、為替相場が一時円安に進むなど、一進一退の状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度までの「S F J 経営合理化計画2013-2014」を完了し、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、この実現に取り組みました。

「らしさ」の追求2020では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては「成長への基盤づくり」を行うこととしております。

就航路線の状況につきましては、前事業年度末に実施した路線再編の結果、当第2四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便5路線30往復60便となりました。

(就航路線の状況)

路線	便数(1日当たり)	備考
国内定期路線		
北九州ー羽田線	11往復22便	平成27年3月29日より1往復減便
関西ー羽田線	5往復10便	
福岡ー羽田線	8往復16便	平成27年3月29日より1往復増便
福岡ー中部線	3往復6便	
山口宇部ー羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針とし、当第2四半期累計期間において航空機予備部品などに投資しましたが、重要な設備投資はありません。当第2四半期会計期間末における保有機材数は9機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト(ON TIME FLYER活動)を推進しております。前年同期から保有機材数が1機減少したことにより稼働率が上昇しておりますが、就航率については前年同期とほぼ同じ高い水準を維持し、定時出発率については前年同期を超える数値を達成いたしました。

(就航率、定時出発率)

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減率
就航率(%)	99.1	99.0	△0.1pt
定時出発率(%)	90.9	94.2	+3.3pt

旅客状況につきましては、全日本空輸株式会社とのコードシェア比率が高まったことなどにより、自社座席キロは931,532千席・km(前年同期比14.2%減)となったものの、集客は好調に推移し、旅客数は64万9千人(前年同期比8.6%減)、座席利用率は66.4%(同2.9ポイント増)となりました。

## (輸送実績)

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減率
旅客数(人)	709,773	649,029	△8.6%
旅客キロ(千人・km)	689,574	618,320	△10.3%
座席キロ(千席・km)	1,085,725	931,532	△14.2%
座席利用率(%)	63.5	66.4	+2.9pt

(注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものです。

3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものです。

一方、費用面につきましては、旅行代理店等に対する販売手数料の増加に加え、円安の進行による外貨建ての機材費および整備費等の増加がありました。機材数の減少により機材費が減少し、原油価格の下落により燃油費が減少しました。これらにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、16,524百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収入は17,249百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は724百万円(前年同期は営業損失330百万円)となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより、経常利益は1,246百万円(前年同期は経常損失160百万円)となり、四半期純利益は1,108百万円(前年同期は四半期純損失189百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は20,198百万円となり、前事業年度末に比べ1,344百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1,121百万円増加した一方で、営業未収入金が317百万円減少したほか、債権の回収に伴う未収入金の減少等により流動資産のその他が1,738百万円減少したことに加え、減価償却の進行によりリース資産(純額)が513百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は17,324百万円となり、前事業年度末に比べ2,108百万円減少いたしました。

これは主として、定期整備引当金が428百万円増加した一方で、未払金が530百万円、借入金(流動負債および固定負債合計)が595百万円、リース債務(流動負債および固定負債)が415百万円減少したほか、消費税等の納付に伴う未払消費税等の減少等により流動負債のその他が914百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,874百万円となり、前事業年度末に比べ763百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,108百万円増加した一方で、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が345百万円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は3,906百万円となり、前事業年度末に比べ1,121百万円の増加(前年同期比は169百万円の増加)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円のキャッシュ・インフロー(前年同期比84.1%増)となりました。

これは主として、仕入債務、未払金、未払消費税等の減少および法人税等の支払いにより合計で1,181百万円の資金減少があったものの、税引前四半期純利益が1,244百万円(前年同期は税引前四半期純損失159百万円)となったほか、減価償却費が663百万円(前年同期比5.5%減)となったことに加え、定期整備引当金、売上債権、および未収入金の増減により、純額で1,773百万円の資金増加となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は32百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が172百万円（前年同期比102.4%増）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が49百万円（前年同期比33.7%増）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,011百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比10.5%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出595百万円（前年同期比76.5%減）およびリース債務の返済による支出415百万円（前年同期比58.8%減）の合計によるものです。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。また、原油価格の上昇や円安が進行した場合には費用増加の懸念もあります。

このような状況のなか、当社では経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが課題であると考えており、それらを達成するため、当事業年度を初年度とする新中期経営戦略「らしさ」の追求2020」を策定し、当初の2年間（平成27年4月～平成29年3月）においては、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化などに努めてまいります。

当第2四半期累計期間の業績は、平成27年3月に実施した路線組替や新たに導入した運賃種別「そら旅」シリーズなどが奏功し集客が順調に推移したことに加え、レベニューマネジメントなどの営業強化に取り組んだ結果、営業収入は堅調に推移しました。

一方、費用面につきましては、営業強化に伴う販売費の増加がありましたが、当初想定レートと比較し原油価格の下落が続いていることに加え円安の進行が一服していることから、燃料費や外貨建ての整備費が抑えられる結果となりました。

このような当第2四半期累計期間の実績ならびに足元の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、営業収入、営業利益、経常利益、当期純利益が、それぞれ当初想定を上回る見通しとなりましたので、平成27年5月1日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、この業績予想の修正においては、為替レートは1米ドル125円、1ユーロ140円、原油価格レート（ドバイ）は45ドル/bblから70ドル/bblの範囲で推移する前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,573	3,916,196
営業未収入金	2,019,674	1,701,685
商品	1,791	3,301
貯蔵品	300,367	349,070
その他	3,364,541	1,625,914
貸倒引当金	△21,660	△17,196
流動資産合計	8,459,287	7,578,973
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	10,332,825	9,819,801
その他	1,272,534	1,333,387
有形固定資産合計	11,605,359	11,153,189
無形固定資産	298,655	296,721
投資その他の資産	1,180,491	1,169,976
固定資産合計	13,084,506	12,619,886
資産合計	21,543,794	20,198,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,676,181	2,625,869
1年内返済予定の長期借入金	1,182,637	1,021,217
リース債務	821,473	827,265
未払金	1,696,128	1,165,730
未払法人税等	157,946	169,018
ポイント引当金	11,666	10,648
その他	1,527,270	612,755
流動負債合計	8,073,303	6,432,504
固定負債		
長期借入金	1,370,942	936,626
リース債務	8,028,581	7,606,926
定期整備引当金	1,577,967	2,006,582
その他	382,181	342,096
固定負債合計	11,359,672	10,892,231
負債合計	19,432,976	17,324,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	△543,883	565,003
自己株式	△210	△210
株主資本合計	1,719,516	2,828,403
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	391,301	45,719
評価・換算差額等合計	391,301	45,719
純資産合計	2,110,818	2,874,123
負債純資産合計	21,543,794	20,198,859

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収入	17,156,443	17,249,421
事業費	16,443,866	15,188,811
営業総利益	712,577	2,060,610
販売費及び一般管理費	1,042,944	1,336,037
営業利益又は営業損失(△)	△330,367	724,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	321	272
為替差益	342,644	673,176
その他	4,209	3,471
営業外収益合計	347,175	676,919
営業外費用		
支払利息	149,086	129,259
その他	27,919	26,130
営業外費用合計	177,005	155,389
経常利益又は経常損失(△)	△160,196	1,246,102
特別利益		
固定資産売却益	1,578	305
特別利益合計	1,578	305
特別損失		
固定資産除却損	516	1,773
特別損失合計	516	1,773
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△159,134	1,244,634
法人税、住民税及び事業税	31,210	136,154
法人税等調整額	△468	△407
法人税等合計	30,742	135,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,876	1,108,887

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△159,134	1,244,634
減価償却費	702,516	663,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,383	△4,463
定期整備引当金の増減額(△は減少)	528,677	428,615
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,335	△1,017
受取利息及び受取配当金	△321	△272
支払利息	149,086	129,259
為替差損益(△は益)	△68,718	2,371
売上債権の増減額(△は増加)	482,101	317,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,362	△50,214
前渡金の増減額(△は増加)	506,467	△1,319
前払費用の増減額(△は増加)	29,352	△33,848
未収入金の増減額(△は増加)	△93,928	1,026,505
未収消費税等の増減額(△は増加)	887,167	-
仕入債務の増減額(△は減少)	1,139,223	△50,311
未払金の増減額(△は減少)	△497,035	△373,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	328,441	△629,372
前受金の増減額(△は減少)	△2,492,242	△19,807
その他	△31,862	△63,964
小計	1,391,380	2,585,447
利息及び配当金の受取額	321	272
利息の支払額	△131,179	△128,769
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,068	△128,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,591	2,328,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,194	△172,402
無形固定資産の取得による支出	△36,956	△49,393
差入保証金の差入による支出	△9,703	△438
差入保証金の返還による収入	164,402	5,972
その他	150	20,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,697	△195,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,208,700	-
長期借入金の返済による支出	△2,531,993	△595,736
セール・アンド・リースバックによる収入	3,619,565	-
リース債務の返済による支出	△1,008,662	△415,862
その他	△74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,863	△1,011,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169,068	1,121,623
現金及び現金同等物の期首残高	3,642,214	2,784,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,811,283	3,906,128

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。